

美穂地区 地域づくり懇談会 開催概要

- 1 日 時 令和元年7月12日（金）19：00～20：15
- 2 場 所 美穂地区公民館
- 3 出席者 地区出席者 19名
市出席者 3名（深澤市長、吉田副教育長、安本市民生活部長）



4 テーマ 江山学園の良好な施設環境の確保と地域活性化について

5 概要

（地元あいさつ）

今日は我々各区長と、まちづくり協議会の会長を含む各部長、地域の各種団体長が参加している。自由に意見交換させていただきたいと思う。

（市長あいさつ）

前回の懇談会でもいろいろなご意見をいただいた。美穂地区公民館の改修については、設計が終わった段階であり、来年度の改修工事に向けて進めさせていただいている。

いよいよ令和2年4月から小中一貫校の江山学園がスタートする。まだ準備しなければならないところがたくさんある。忌憚のない意見をいただけたらと思う。

美穂地区の取組の説明

＜テーマの背景＞

令和２年度から、現在の美和小学校、神戸小学校、江山中学校を統合して、新たな義務教育学校が創立される。地域の期待は大きく、この施設を地域の一拠点として、地域の活性化、少子化や人口減少対策に活かすとともに、災害時の避難場所として活用することによって、安全・安心な地域づくりを構築したいと考えている。

また当地区では、昭和６０年頃には３千人近くあった人口も現在では２千人を切るなど少子高齢化が進展し、空き家が増加している。地区住民のほとんどが兼業農家だが、後継者不足等による耕作放棄地の増加も顕著となっており、地区の課題となっている。

＜地域の取組＞

地域住民、保護者、教職員で組織する「江山地区義務教育学校設立準備委員会」を平成３０年８月に設立し、小中一貫教育ビジョンの策定、地域の願いや実態に合った特色ある教育課程の創造、地域と共にある学校づくり等について、３つの部会に分かれて具体的な検討を行っている。

この度「江山学園」として正式に当地区に設立されることが決まり、学校設置の地元地区として、児童生徒の学習活動や一体感の醸成、教員の業務効率化、保護者・地区住民の活動参画に関する施設の整備項目など、準備委員会の検討内容を踏まえた上で、新設義務教育学校のより良い施設環境の整備ができるよう努力したいと考えている。

空き家、耕作放棄地問題の解決に向けては、農村の空き家を利用した「農地付き空き家」利用の促進を図るための調査研究に取り組みたいと考えている。近年農村部への移住を希望する都市部の若い世代が増加傾向にあると聞いている。現状、具体的な計画や動きはまだ無いが、国土交通省が作成している、「農地付き空き家の手引き」等も参考にしながら、進めていきたいと考えている。

（地元）

小中一貫校に適した学校施設のあり方について、すでに行政や学校、家庭、地域などの代表で組織する準備委員会を立ち上げて検討されているが、施設面の総合的な満足度を向上させるためにも、建築設計の専門家に早い段階から検討に参画していただきたいと考えている。そのため、設計者の選定を早めてほしい。

（市長）

我々としても早い段階から準備委員会の皆さんを中心に協議させていただきたいと思っている。いい学校にしたいという思いは皆さんと同じである。

（副教育長）

江山学園を、県外からも注目されるような素晴らしい学校にしていきたいと思っている。現在、学校の先生方と月に数回集まって、これからの江山学園について教育課程などいろいろ

ろなことを話し合っている。

基本設計については業者がすでに決まっており、設計に着手しているところである。早い段階で準備委員会のご意見を取り入れ、義務教育学校ならではの特色を生かせる工夫をしていきたいと考えている。

（地元）

現在の小学校敷地で小中一貫校とするに当たり、教育課程に対応した敷地面積を確保することが重要と感じている。また、地域ぐるみで子どもたちの学びを支える場の確保や、低学年児童が安心して運動できる場の確保という面からも、敷地の拡張が必要だと考えているので検討していただきたい。

（市長）

9年間の一貫教育ということで、幅広い年齢の児童が1つの敷地で学習や運動を行うことになる。安全性には留意して設計等を進めていきたい。

敷地面積の拡張については、現状10,000m²程の広い敷地があり、現段階では面積は適切に確保されていると教育委員会から確認している。これから基本設計、実施設計と段階を踏んでいく中で、改めて地元の皆さんの意見を伺い、できる限り要望に沿えるよう努めていきたい。

（副教育長）

江山学園では1年生から4年生を初等ブロック、5年生から7年生を中等ブロック、8年生から9年生を高等ブロックの、3つのブロック分けを考えている。今の子供たちは早くから体格がよくなってきている状況があるため、体格差を考慮する必要があると考えている。高等ブロックについては進学のこともあるので、静かに勉強できる環境を考慮しなければならない。また、バリアフリーといった、安全を十分考慮した設計にする必要もあると考えている。

怪我の心配もあるが、いろいろな年代がいることが一貫校の強みである。交流スペースを確保するなど、この良さを最大限に生かして設計を進めたい。

一貫校を進めるにあたり、小学校と中学校の職員の文化の違いが課題になると考えている。早くに相互が理解し、一致団結できるような職場の配置など、動線を含めた環境作りを進めていきたい。

敷地については、現在の美和小学校は市内で6番目に広い。当面の江山学園の児童生徒数を考えると、今の敷地で十分対応できると考えている。また、無償提供いただいた土地もあり、活用方法について準備委員会で話をしていきたい。

すでに義務教育学校として開校している湖南学園や福部未来学園は江山学園と同等のグラウンド面積だが、現時点では支障はないと聞いている。今後子どもの人数が増えたり、教育上大きな支障が出ると想定された場合は改めて検討したい。

（地元）

隣接する学校保有雑木林の土地の造成工事について、早期に着手してほしい。

（市長）

この土地は平成27年に、学校用地に活用してほしいと寄付を受けたものである。まずは感謝したい。現在、基本設計に着手した段階であり、今後、地域の皆さんの意見をいただきながら、具体的に設計を進めていく。今年度中には設計が終わるため、来年度には工事に着手できると思う。

（副教育長）

該当の土地について、準備委員会では駐車場として整備する方向で検討されており、それを踏まえて設計を行い、来年度、造成工事に向かいたいと考えている。校舎改修工事期間中の駐車場利用については、工事業者と調整しながら工夫したい。

我々も江山学園を地域コミュニティの中心にしたいという思いがある。これからの学校教育は地域、保護者と一緒になって進めていかなくてはいけない。地域の方も利用できる空間を作るなど、地域コミュニティの一角を担う施設にしていければと考えている。

（地元）

江山学園が完成するまでの間は仮設校舎がグラウンドに設置される。仮設校舎が撤去されるまでの間、3年近くはグラウンドが使えなくなるため、代替施設が必要になると思う。もし、美穂地区公民館横のグラウンドを代替施設として活用する場合は、防球ネットや稲作に影響がない程度の夜間照明の設置を検討してほしい。

（市長）

どこを代替施設とするかはまだ決まっていないが、近隣の施設等を活用することになると思う。美穂地区公民館横のグラウンドは6,000m²くらいの広さがあったと思うが、東西が狭いので、防球ネットが必要になるかもしれない。夜間照明については稲作への影響も配慮する必要があると思う。子どもと地域のことについて最大限配慮して進めていきたい。

（副教育長）

まだ代替施設について決まっていない状態だが、決まった折には近隣の迷惑にならない配慮が必要と考えている。

（地元）

今後、江山学園が緊急避難場所に指定された場合、高齢者や障がい者が2階以上に避難するためのエレベーター等は設置されるだろうか。また、付近の避難用道路が冠水した場合はどのような経路で避難すべきか。

昨年の豪雨のときは避難場所にテレビ等の備品がなく、災害情報の収集ができなかったの

で、避難場所の機能充実をお願いしたい。

（市長）

準備委員会や学校と協議して、エレベーター等の設置も検討したいと考えている。テレビ等がなく災害情報が収集しづらいことについては各地区からも聞いている。全市的な課題として防災担当部局とも具体的に検討していきたい。

（危機管理課補足）

昨年の7月豪雨を受け、その後の台風接近に伴う避難所開設の際には、避難所班にラジオを携帯させることで、避難所での情報入手手段の確保に努めているところです。

また、避難所の多くは学校や公民館となりますので、既設のテレビ等を活用いただくことで災害情報の収集を図っていただきたいと思います。引き続き避難場所の機能のあり方を考えていきます。

（地元）

エレベーターは設置するということか。

（副教育長）

バリアフリーの観点も考慮し、設置する方向で検討している。どこに設置するかについては動線などの問題もあるので、準備委員会の中で話をしながら、基本設計に組み入れていきたい。避難所の備品については現在美和小学校本校舎の2階に備蓄しているが、改修工事の際は管理棟に移したいと考えている。工事終了後は教室の配置も踏まえながら、避難場所に近いスペースに備品を設置することを検討したい。

（地元）

美穂地区でも少子高齢化や空き家、農業の衰退が問題となっている。国土交通省が行ったアンケート（農山漁村への移住意向等に関する意識調査）では、都市部の若者の30.6%が農山漁村に移住したいと答えたという結果もある。農地と空き家をセットとして移住対策を考えてみてはいかがだろうか。すでに実績を上げている自治体もあるので、鳥取市もぜひ取り組んでほしい。

（市長）

少子高齢化や空き家は全国的な問題となっている。鳥取市では空き家バンクを設置し、鳥取県宅地建物取引業協会東部支部と連携して取り組んでいる。

移住定住については、現在2,000世帯以上の方に鳥取市に移り住んでいただいております、これからも力を入れていきたい。鳥取市に移住される方は30代までの若い世代が多く、中には農業をやりたいという方もいる。そういった方に農地付きの空き家を提供できれば良いと思っている。

（市民生活部長）

鳥取市では、市役所内に3名、首都圏と関西圏にそれぞれ1人の移住相談員を配置している。また、鳥取駅近くの移住・交流情報ガーデンでも相談を受けており、積極的に移住者をお招きする取り組みを進めている。近年は町中への移住を希望する方が多い傾向だが、農林水産業に関心がある人もいる。

農地付き空き家については、今までは制度的に難しかったが、国が制度を緩和したことで農業委員会が定める面積基準（鳥取市の場合は1アール以上：100m²以上）を満たせば、空き家バンクに登録し、紹介できるようになった。

また、地域が物件の掘り起こしや希望者とのマッチングを行っている事例もある。現在、鹿野や河原の西郷地区などが取り組みをされているところであり、地域で取り組まれる場合には、地域振興課で支援できるので相談していただきたい。

（地元）

今日の内容は江山学園が中心だったが、地域としては開校を契機に衰退している地域の活性化をしていきたいと思っている。江山学園を全国に誇れる立派な学校にしたい、グローバルな社会に対応できる人材を育てていきたいという強い思いがあるので、今後も開校に向けて、準備委員会や地域の意見、要望をくみ取ってもらいながら進めていただきたい。

地区公民館の改修についても内容を地域と協議しながら進めていただきたい。

（市長あいさつ）

江山学園が全国からも注目されるような、先進的な義務教育学校となるよう、我々も努めていきたい。

地区公民館の改修についても、来年度になるが、具体的に取り組んでいく。

農地付き空き家については、市内で6地域が空き家の活用に取り組んでいるので、参考にしていきたい。